

表2-5-1-1 県主催の環境保全に関するイベント等の開催状況

イベント等の名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等
自然教室 【自然保護課】	通年(8回開催)	県民の森(利府町)を含む県内各地	自然観察(バードウォッチング)及び体験学習(クラフト作り、キャンプ等)	延べ85人
平成18年度みやぎ森林サポーター養成講座 【自然保護課】	9月～2月 (7回開催)	県民の森(利府町)を含む県内各地	受講者に自然環境の保全や森林・林業についての正しい知識を伝えるとともに、身近な動植物、森林、自然環境の異変等の情報提供を依頼し、本課の行う事業・調査に対する御意見番となりうるサポーターの創出を図る。	延べ213人
田んぼの学校(登米の食育学びゲーション推進事業) 【農村振興課】	5月27日、6月24日、7月23日、8月22日・27日、10月8日、11月18日、12月23日	登米市迫町新田地区ほ場(伊豆沼2,3工区)、栗駒ダム等	農作業体験(田植え、脱穀作業)、田んぼの生き物調査、ダム見学会、池干し体験、収穫祭、活動反省会	延べ292人
みやぎ花と森林ふれあいフェスティバル 【自然保護課】	5月27日～28日	仙台市勾当台公園(市民広場)	身近な緑とふれあいながら、文化資源、環境資源として緑の大切さを広く県民にアピールするもの。	約28,000人
ごみ減量化パネル展 【資源循環推進課】	5月29日～6月9日 10月16日～10月27日	県庁行政庁舎1階ロビー	循環型社会形成啓発や宮城県グリーン製品に関するパネルを展示した。	
ヘチマ観察会 【農村振興課】	6月7日、9月8日、10月23日、1月30日	セツ浜町	小学生を対象に水質浄化作用の強いヘチマを実験用ほ場に植栽して、生長過程と水質の関係を調査するもの。	延べ92人
エコ・パートナーシップ2006 【環境政策課】	6月4日	仙台国際センター(仙台市青葉区)	地球温暖化等の環境問題解決に向け、環境月間の6月に県、環境省、仙台市、東北電力及び関係団体等の協力のもと、県民向けの啓発イベントを開催した。	100人
産業技術総合センター一般公開(宮城県グリーン製品及びパネル展示) 【資源循環推進課】	7月7日～8日	宮城県産業技術総合センター	宮城県グリーン製品及び関連パネルの展示	約1,500人
森と湖に親しむ旬間 【河川課】	7月21日～31日	化女沼ダム	化女沼ダム観光資料館内にて、手芸教室を実施。参加者にアロマキャンドル作りなどを体験してもらうとともに、ダムやダム資料館見学などを通して、森林やダム、河川等の重要性についての関心を高め、理解を深めてもらうことを目的とする。	19人
吉田川流域施設見学会 【河川課】	7月26日	南川ダム	南川ダムの見学会とダム湖上流での魚のつかみ取りを実施。流域住民との交流を図ることにより、森林やダム、河川等の重要性についての関心を高め、理解を深めてもらうことを目的とする。	141人
第8回水環境フォーラム 【農村振興課】	7月27日	平筒沼(登米市)	平筒沼の自然や歴史学習と環境、農村環境保全の大切さを学ぶ。	61人
第13回「水と森と風のくにまつり」 【河川課】	7月30日	漆沢ダム	漆沢ダムにおいて、「水と森と風のくにまつり」を開催。大声コンテストやスタンプラリー、丸太切りコンテスト、イワナのつかみ取りなどのイベントを実施することによって、森林やダム、河川等に対する理解と関心を高めてもらうことを目的とする。	424人
みやぎリサイクル夢シアター 【資源循環推進課】	9月13日～10月31日	栗原市立宝来小学校等 県内17小学校	ごみ減量化やリサイクルなど、ごみ問題に関する理解を深めるため、県内の小学校等で子供向けのリサイクル劇を上演し、子供たちが楽しみながら環境問題を学び、家庭や地域におけるごみの減量化やリサイクルの実践の拡大を図ることを目的に、金野むつ江氏が座長を務める芝居小屋「六面座」による「地球SOS!カアおばさんのごみ日記」を上演した。	観劇者数 3,0992人
平成18年度食品リサイクル関係シンポジウム 【食産業振興課】	1月26日	せんだいメディアテーク 7Fスタジオシアター(仙台市)	食品企業におけるバイオマスの利活用と農業連携についての基調講演、県内事業者の先進的取組事例を2件紹介。総合討議。	150人
「容器包装リサイクル法」・「食品リサイクル法」セミナー 【食産業振興課】	12月6日	パレスリゾート白石蔵王(白石市)	食品廃棄物の再生利用等の実態と食品リサイクル法の見直しについての説明や食品廃棄物処理の現状や課題について、実際の事例を紹介しながら説明を行った。	45人
自然体感会ボランティア講師養成講座 【自然保護課】	7月8日・9日	昭和万葉の森(大衡村)	からだの不自由な方を対象とした自然体感会に先立ち、障がいの基礎知識に関する講義や障がいに対応した自然体験方法に関する実習を行った。	15人
ネイチャー・フィッシング(自然体感会) 【自然保護課】	11月11日	昭和万葉の森(大衡村)	からだの不自由な方を対象とした自然観察(体感)会を行った。	21人
小学生による「里山冒険」活動 【自然保護課】	四季を通じ年4回	七ツ森森林公園(大和町)	四季を通じた小学生による自然体験活動を実施した。	1回あたり 26人
視覚障がいを持った方々と一緒に自然観察会 【自然保護課】	11月18日	七ツ森森林公園(大和町)	視覚障がいを持った方々(18人)も含めた自然観察会を開催した。	49人
「みやぎバットの森」植樹祭 【自然保護課】	11月3日	川崎町前川地内	楽天球団関係者及び川崎町内の緑の少年団などと協働し、アオダモ、コナラなどを植栽し、「広葉樹の森」を育成する。	150人
探そう!見つけよう!「発見!!小田ダム」 【河川課】	7月30日	小田ダム(栗原市)	ダム見学会、長崎川自然探検(水生生物しらべ)やダム周辺の植樹などを実施することによって、森林やダム、河川等に対する理解と関心を高めてもらうことを目的とする。	93人

イベント等の名称	開催日	開催場所	イベント等の内容	参加者数等
一般家庭から排出される廃食用油の再生事業 【栗原保健福祉事務所】	5月～3月	栗原市内	栗原地区BDF推進協議会を設置した。市内の10地区をモデル地区に選定し、一般家庭から排出される廃食用油を回収し、回収した廃食用油からBDFに精製し、市の公用車に使用して走行試験を行った。	873世帯
海の教室「親子体験学習」 【水産振興課】	7月22日	水産研究開発センター (石巻市袖の浜)	地曳網の漁業体験を行い、漁獲された魚とふれあうことやセンターの紹介を通じて海と海に住む生物及び漁業に対して興味を持ち理解を深める。	86人
吉田浜海岸 清掃活動 【農村振興課】	3月17日	亘理町吉田浜海岸	砂浜の清掃活動を通して、ごみのポイ捨て、散乱ごみ防止、不法投棄の防止及びごみの分別徹底並びに3Rの推進の重要性を認識し、かけがえのない鳴り砂の保全と生活環境の向上に努めた。	1,300人
サイカチ沼クリーンウォーキング 【農村振興課】	10月21日	仙台市サイカチ沼周辺	地域住民や子どもたちが水と緑にあふれる沼を守るために清掃活動を行い、ため池の役割や自然環境を保全する大切さをアピールする。	140人
手樽海岸クリーン大作戦 【農村振興課】	8月11日	松島町手樽海岸	松島灯籠流し花火大会を前に、漂流物などで景観が損なわれている海岸を清掃し、きれいな場所で観覧できるようにした。	30人
親子自然教育in広瀬川 【河川課】	8月19日	広瀬川(仙台市青葉区追廻地区)	河川にふれあい、河川についてしてもらうことを目的に、魚のつかみ取り体験、ニジマス・イワナの炭火焼の調理、魚の話、水生生物調査、石を使ったアート作品の作成を実施した。	80人
真山運河フェスティバル2006 in いわぬま 【河川課】	10月28日	岩沼海浜緑地公園	真山運河を巡る水紀行、カヌー体験等	150人
リサイクルエネルギーセミナー 【資源循環推進課】	2月8日	仙台ガーデンパレス(仙台市)	講演やパネルディスカッションを通じ、BDF利活用の先進事例や県内の現状を紹介することにより、普及啓発を図った。	239人
環境産業展 【資源循環推進課】	6月21日	県庁内	環境産業新技術開発成果の発表、循環型社会形成に関するセミナーやパネル展示を通じて、循環型社会の必要性をアピールした。	333人
みやぎ「もったいない」シンポジウム 【資源循環推進課】	10月27日	県庁行政庁舎2階講堂	「もったいない」をキーワードに、基調講演、パネルディスカッションのほか、知事が東北楽天ゴールデンイーグルス非公認マスコットMr.カラスコと「3R宣言書」を取り交わした。	180人
3R広場 in 仙台 【資源循環推進課】	3月17日	ユアテックスタジアム仙台(仙台市)	ベガルト仙台のホーム開幕戦で、スタジアム内にブースを出展し、来場者にマイタンブラーの利用促進の呼びかけや啓発活動を行った。	
生き物調査とワークショップ 【農村振興課】	8月9日、 8月17日、 8月18日	江合川(大崎市、美里町)	江合川で実際に川にふれ、自然環境の大切さを学ぶとともに、これからの事業実施の方向性を話し合ったもの。	延べ57人
「昆布沼の魚を救おう!」 【農村振興課】	10月21日	昆布沼(石巻市桃生)	昆布沼の護岸工事による魚類への影響を軽減するため、地域の方に沼にすむ魚類の移動作業に参加協力を願い、農村整備への理解を深めてもらう。	130人
知水講座 【河川課・防災砂防課】	第1回：12月1日 第2回：2月15日 第3回：3月9日	宮城県行政庁舎1階「みやぎ広報室」	知水講座は、戦国の武将である黒田孝高(よしたか)が、水の性質を借りて深い人生論を表した作である「水五則」に学ぶと題して、今後の河川行政を担う職員の人材育成を図るとともに、公開講座として県民に宮城県の河川行政を知っていただき、ともに今後の宮城県の河川行政のあり方を考えるために、平成16年度から実施している。 平成18年度は「広瀬川にアユを呼び戻そう」「ピオトープのすすめ」「ダム下流河川の環境変化と現状の対策について」等の講演を実施した。	第1回：49人 第2回：34人 第3回：57人
宮城県グリーン製品展 【資源循環推進課】	2月26日 ～3月30日	県庁行政庁舎18階 県政広報展示室	宮城県グリーン製品及び関連パネルの展示	
森と湖に親しむ旬間 【河川課】	7月19日	大倉ダム	森とダム、森と水の間接関係を理解してもらうことで、森を大切にすることが水環境の保全に繋がることを学び、森林やダム等について関心を持ってもらう。	約30人
樽水ダム湖畔公園植樹祭 【河川課】	11月26日	樽水ダム	ダムの水質浄化、保水力向上、ダムについての啓発活動を目的として、樽水ダムの湖畔公園に植樹をし、ダムの景観づくりと美しい公園づくりを行った。	約30人

表2-5-1-2 環境に関連する刊行物等発行状況

刊行物等の名称	種類	発行年月 (最新)	発行頻度	印刷センターへの入手法	価格(円)	発行元	
宮城県環境基本計画(平成18年度～平成27年度)(本編)	冊子	平成18年3月	当該資料のみ	有償頒布	550	環境政策課	
宮城県環境基本計画(概要版)	パンフレット	平成18年5月	当該資料のみ	無償頒布	-		
平成18年度宮城県環境白書	冊子	平成18年12月	年に1回	有償頒布	600		
平成18年度宮城県環境白書概要版 宮城の環境	冊子	平成19年2月	年に1回	無償頒布	-		
宮城“グリーン”行動促進計画	冊子	平成19年3月	当該資料のみ	有償頒布	100		
グリーン購入促進条例リーフレット	リーフレット	平成18年6月	当該資料のみ	無償頒布	-		
ESCO事業導入促進リーフレット	リーフレット	平成19年2月	当該資料のみ	無償頒布	-		
宮城県環境教育基本方針	パンフレット	平成18年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
みやぎエコ体験プログラム「ほら、やってみよう！」	冊子	平成15年3月	当該資料のみ	-	-		
「フロン回収破壊法」スタート!	パンフレット	平成14年4月	当該資料のみ	-	-		
フロン回収破壊法スタート!	パンフレット	平成14年4月	当該資料のみ	-	-		
“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画 ～新・宮城県地球温暖化対策地域推進計画～	冊子	平成16年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県環境影響評価条例 関係例規集	冊子	平成11年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県環境影響評価マニュアル(動物・植物・生態系)	冊子	平成14年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県環境影響評価マニュアル(公害質)改訂版	冊子	平成15年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県環境影響評価マニュアル (人と自然との豊かな触れ合い・環境負荷分野・事後調査)	冊子	平成17年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
環境アセスメント(環境影響評価制度のあらまし)	パンフレット	平成16年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県環境影響評価条例逐条解説	冊子	平成12年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
宮城県公共事業環境配慮ガイド	冊子	平成14年3月	当該資料のみ	閲覧・貸出	-		
環境生活行政の概要	冊子	平成19年3月	年に1回	閲覧のみ	HPに掲載		環境生活総務課
エコ&らいふ・宮城	リーフレット		年に4回	提供していない	HPに掲載		
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(本編)	冊子	平成19年3月	当該資料のみ	閲覧のみ	-	環境対策課	
宮城県自動車交通環境負荷低減計画(概要版)	リーフレット	平成19年3月	当該資料のみ	閲覧のみ	-		
宮城県水循環保全基本計画	パンフレット	平成19年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
宮城県自動車交通公害防止計画(概要版)	パンフレット	平成14年6月	当該資料のみ	無償頒布	-		
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画	冊子	平成15年2月	当該資料のみ	無償頒布	-		
宮城県公害資料(地盤沈下編)	冊子	平成19年3月	年に1回	閲覧のみ	-		
水生生物による水質調査報告書	冊子	平成19年3月	年に1回	閲覧のみ	-		
公共用水域及び地下水水質測定結果報告書	冊子	平成19年1月	年に1回	閲覧のみ	-		
釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画啓発用パンフレット	パンフレット	平成17年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
平成18年度仙台平野地盤沈下調査水準測量報告書	冊子	平成19年2月	当該資料のみ	閲覧のみ	-		
みやぎのたい肥センター等紹介	リーフレット	平成19年3月	年に1回	無償頒布	-		畜産課
土づくり推進ポスター	ポスター	平成18年10月	年に1回	提供していない	-		
「環境保全型農業」の取組を進めています	リーフレット	平成19年3月	当該資料のみ	無償配布	-	農産園芸環境課	
みやぎの農業用プラスチック適正処理の手引き	冊子	平成14年12月	必要に応じて	提供していない	-		
農業用廃プラスチック適正処理推進チラシ	リーフレット	平成16年9月	必要に応じて	提供していない	-		
みやぎの使用済み農業用廃プラスチックのリサイクル	リーフレット	平成15年7月	必要に応じて	提供していない	-		
農業用廃プラスチック分別推進資料	リーフレット	平成16年7月	必要に応じて	提供していない	-		
宮城県における持続性の高い農業生産方式の導入指針	冊子	平成17年4月	必要に応じて	無償配布	-		
高城川水系 水環境マップ	リーフレット	平成13年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		農村基盤計画課
みやぎ農村地域用水事例集 田んぼの恵み	パンフレット	平成13年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
北小塩の生きもの水路	リーフレット	平成13年3月	当該資料のみ	古川地方振興事務所農業農村整備部	-	古川地方振興事務所 農業農村整備部	
一般廃棄物減量化・再資源化普及啓発用パンフレット	パンフレット	平成18年2月	当該資料のみ	無償頒布	-	資源循環推進課	
ごみ減量化・再資源化先進的取組事例集	冊子	平成16年3月	当該資料のみ	閲覧のみ	-		
宮城県グリーン製品カタログ	カタログ	平成19年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
宮城県循環型社会形成推進計画(本編)	冊子	平成18年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		
宮城県循環型社会形成推進計画(普及版)	リーフレット	平成18年3月	当該資料のみ	無償頒布	-		

刊行物等の名称	種類	発行年月 (最新)	発行頻度	取調センターでの入手方法	価格(円)	発行元
みやぎの自然保護マップ	地図	平成16年3月	必要に応じて	有償頒布	570	
宮城県の希少な野生動植物～宮城県レッドデータブック～	冊子	平成13年3月	-	貸出	-	
宮城県の希少な野生動植物～宮城県レッドデータブック～普及版	冊子	平成14年3月	当該資料のみ	有償頒布	550	
宮城県自然環境共生指針	冊子	平成14年3月	当該資料のみ	貸出・コピー可	-	
林地開発許可申請の手引き	冊子	平成19年3月	必要に応じて	有償頒布	3,100	
第二期宮城県ニホンザル保護管理計画	冊子	平成19年3月	当該資料のみ	閲覧又は複写	HPに掲載	
「県民の森・青少年の森」パンフレット	パンフレット	平成19年3月	必要に応じて	無償頒布	-	
第10次鳥獣保護事業計画書	冊子	平成19年3月	当該資料のみ	閲覧又は複写	HPに掲載	
みやぎの下水道(本編)	冊子	平成14年3月	必要に応じて	有償頒布	1,100	下水道課
みやぎの下水道(資料編)	冊子	平成14年3月	必要に応じて	有償頒布	4,900	
宮城の下水道	パンフレット	平成18年3月	必要に応じて	有償頒布	590	
みやぎの公園緑地ガイド	パンフレット	平成19年3月	必要に応じて	無償頒布	-	都市計画課
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿	冊子	平成18年9月	年に1回	有償頒布	890	廃棄物対策課
廃棄物関係例規集	冊子	平成19年4月	年に1回	有償頒布	260	
産業廃棄物処理業の手引き	冊子	平成19年3月	当該資料のみ	閲覧のみ	-	
産業廃棄物処理業を営む皆さんへ	パンフレット	平成18年3月	当該資料のみ	提供していない	HPに掲載	
不法投棄防止啓発パンフレット	パンフレット	平成16年8月	当該資料のみ	無償頒布	-	
宮城の淡水魚	部ファイル	平成16年3月	-	-	HPに掲載	内水面水産試験場

県政情報センターホームホームページアドレス

<http://www.pref.miyagi.jp/jyohokokai>

表2-5-2-1 公害の防止及び自然環境の保全に関する環境影響評価指導要綱に基づく

環境影響評価実施状況

【環境政策課】

(昭和51年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	工業団地開発事業	9
2	宅地造成事業	50
3	港湾改修事業	0
4	漁港修築事業	0
5	レクリエーション施設開発事業	45
6	道路建設事業	20
7	水資源開発事業	9
8	河川開発事業	0
9	公有水面埋立事業	1
10	廃棄物処理施設等建設事業	5
11	下水道終末処理場建設事業	0
12	畜産開発事業	0
13	その他環境生活部長が必要と認めた事業	1
合計		140

表2-5-2-2 宮城県環境影響評価要綱に基づく環境影響評価実施状況

【環境政策課】

(平成7年度～平成13年度)

事業番号	対象事業	件数
第1種事業		3
1	住宅団地造成事業	2
4	道路建設事業	1
第2種事業		8
3	土地区画整理事業	5
7	レクリエーション施設建設事業	1
11	その他の事業	2
合計		11

表2-5-2-3 環境影響評価実施要綱に基づく環境影響評価に対する知事意見提出状況

【環境政策課】

(昭和59年度～平成10年度)

事業番号	対象事業	件数
1	道路の建設	9
4	飛行場の設置	2
5	埋立・干拓	1
6	土地区画整理事業	2
8	工業団地造成事業	1
12	その他	3
合計		18

表2-5-5-1 仙台湾地域公害防止計画の概要

【環境政策課】

設定根拠	環境基本法第17条	
地域の範囲	仙台市、石巻市*、塩竈市、名取市、岩沼市	
計画目標	大気汚染、水質汚濁及び騒音：環境基準を達成すること 地盤沈下：地盤沈下を進行させないこと	
計画期間	平成16年度から平成20年度まで(5年間)	
計画事業費	1 地方公共団体が講じる措置	1,748億円
	(1) 公害対策事業	114億円
	(2) 公害関連事業	1,634億円
	2 事業者が講じる措置	153億円
	総事業費	1,901億円

* 石巻市は合併前の旧石巻市域(平成16年10月8日現在の市域)を計画対象地域としている。

表2-5-5-2 仙台湾地域公害防止計画(第7期)事業の実績

【環境政策課】

(単位:百万円)

事業名	計画総事業費(A)	平成18年度実績	平成18年度までの 累積(B)	進捗率(%) (B)/(A) × 100
1 地方公共団体が講ずる措置	174,815	29,015	95,705	54.7
(1) 公害対策事業	11,448	3,037	9,778	85.4
特例負担適用事業	10,796	3,037	9,736	90.2
下水道(終末処理場)	6,766	2,785	6,777	100.2
廃棄物処理施設	3,992	252	2,944	73.7
監視測定施設等整備	38	0	15	39.7
特例負担非適用事業	652	0	42	6.4
学校環境整備	652	0	42	6.4
(2) 公害関連事業	163,367	25,978	85,927	52.6
公共下水道等(管渠)	93,020	15,693	47,507	51.1
流域下水道	3,736	1,991	8,090	216.5
学校環境整備	2,458	0	2,129	86.6
廃棄物処理施設	3,557	0	0	0.0
監視測定機器整備	557	78	235	42.2
公園緑地等整備	3,585	4,698	14,516	404.9
交通対策	54,455	3,296	12,171	22.4
地盤沈下対策	32	6	16	50.0
その他 航空機騒音対策	49	4	25	50.4
農集排水設備整備	1,456	165	1,039	71.3
合併浄化槽設置補助	78	18	46	59.1
公害防止対策融資	385	30	154	40.0
2 事業者が講ずる措置	15,271	8,412	12,958	84.9
総事業費	190,086	37,427	108,663	57.2

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各事業の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

表2-5-6-1 公害苦情の種類・年度別苦情件数

【環境政策課】

年度	総計	典型7公害計								典型7公害以外計		
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他		
14	1,278 (100.0)	816 (63.8)	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	462 (36.2)	196 (15.3)	266 (20.8)
15	1,349 (100.0)	740 (54.9)	119 (8.8)	95 (7.0)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	609 (45.1)	231 (17.1)	378 (28.0)
16	1,509 (100.0)	738 (48.9)	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	771 (51.1)	289 (19.2)	482 (31.9)
17	1,399 (100.0)	695 (49.7)	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	704 (50.3)	334 (23.9)	370 (26.4)
18	1,547 (100.0)	789 (51.0)	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	758 (49.0)	325 (21.0)	433 (28.0)

(注) ()内は構成比(%)

表2-5-6-2 市町村別苦情受理件数

【環境政策課】

	総計	典型7公害									典型7公害以外	廃棄物 投棄	その他
		大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭				
仙台市	213	212	17	5	-	151	1	13	1	25	1	-	1
石巻市	148	130	41	1	-	54	1	2	-	32	18	4	14
塩竈市	6	6	-	-	-	3	-	1	-	2	-	-	-
気仙沼市	58	53	22	17	-	3	-	1	-	10	5	2	3
白石市	55	9	-	5	-	1	-	-	-	3	46	18	28
名取市	57	51	12	12	-	18	1	1	-	8	6	-	6
角田市	94	12	1	6	-	1	-	1	-	3	82	43	39
多賀城市	89	44	1	12	-	15	-	-	-	16	45	5	40
岩沼市	15	13	2	3	-	4	-	-	-	4	2	1	1
登米市	18	18	1	4	-	3	-	-	-	10	-	-	-
栗原市	56	28	-	8	-	4	-	1	-	15	28	25	3
東松島市	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
大崎市	222	79	22	20	-	11	-	1	-	25	143	71	72
市部計	1,032	656	119	93	-	269	3	21	1	153	376	169	207
蔵王町	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-
七ヶ宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大河原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
村田町	22	12	2	4	-	1	-	-	-	5	10	10	-
柴田町	45	10	2	2	-	5	-	1	-	-	35	-	35
川崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
丸森町	10	6	-	3	-	-	-	-	-	3	4	2	2
亘理町	186	12	8	-	-	4	-	-	-	-	174	36	138
山元町	108	28	2	8	2	1	-	-	-	15	80	58	22
松島町	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
七ヶ浜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利府町	43	8	2	1	1	4	-	-	-	-	35	9	26
大和町	14	10	2	3	-	2	1	-	-	3	4	4	-
大郷町	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-
富谷町	5	5	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-
大衡村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
色麻町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加美町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美里町	9	8	6	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-
女川町	5	3	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	1
本吉町	30	13	5	4	-	-	-	-	-	4	17	17	-
南三陸町	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	2
町村部計	493	118	30	28	3	22	1	1	0	34	375	149	226
合	1,525	774	149	121	3	291	4	22	1	187	751	318	433

県受理分を除く

表2-5-6-3 公害等の主な発生源・発生原因

【環境政策課】

区 分	総計	典型7公								典型7公		
		害計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振 動	地盤沈下	悪臭	害以外計	廃棄物投棄	その他
主な発生源	1,547	789	150	129	3	293	22	1	191	758	325	433
会社・事業所	480	413	62	54	-	197	17	1	82	67	21	46
農業	27	25	2	7	-	3	-	-	13	2	-	2
林業	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
漁業	6	6	-	3	-	2	-	-	1	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
建設業	126	105	16	6	-	63	11	1	8	21	6	15
製造業	93	85	22	12	-	24	-	-	27	8	3	5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	-	-	-	1	-	-	1	3	-	3
情報通信業	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
運輸業	20	19	-	3	-	12	3	-	1	1	1	-
卸売・小売業	47	44	5	-	-	37	-	-	2	3	1	2
金融・保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
不動産業	9	4	-	-	-	4	-	-	-	5	3	2
飲食店、宿泊業	23	22	2	6	-	8	2	-	4	1	1	-
医療、福祉	5	5	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-
教育、学習支援業	3	3	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-
複合サービス事業	5	4	1	-	-	3	-	-	-	1	-	1
サービス業	78	68	13	14	-	25	-	-	16	10	3	7
公務	8	1	-	-	-	1	-	-	-	7	1	6
分類不能の産業	19	15	1	3	-	6	1	-	4	4	2	2
個人	538	213	75	30	3	33	-	-	72	325	52	273
その他	213	73	5	11	-	43	2	-	12	140	47	93
不明	316	90	8	34	-	20	3	-	25	226	205	21
主な発生原因	1,547	789	150	129	3	293	22	1	191	758	325	433
焼却(施設)	27	26	20	-	-	-	-	-	6	1	1	-
産業用機械作動	68	67	5	-	-	46	1	-	15	1	-	1
産業排水	21	21	-	15	-	1	-	-	5	-	-	-
流出・漏洩	104	101	2	77	-	-	-	-	22	3	-	3
工事・建設作業	121	118	11	2	-	88	12	1	4	3	1	2
飲食店営業	11	11	-	2	-	6	-	-	3	-	-	-
カラオケ	18	18	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-
移動発生源(自動車運行)	43	40	-	2	-	36	1	-	1	3	-	3
移動発生源(鉄道運行)	7	7	-	-	-	3	4	-	-	-	-	-
移動発生源(航空機運行)	24	24	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-
廃棄物投棄	279	6	-	2	-	-	-	-	4	273	271	2
家庭生活(機器)	24	14	5	-	-	9	-	-	-	10	9	1
家庭生活(ペット)	33	10	-	1	-	6	-	-	3	23	-	23
家庭生活(その他)	58	38	4	3	1	9	-	-	21	20	13	7
焼却(野焼き)	120	102	88	-	-	-	-	-	14	18	3	15
自然系	221	25	1	2	1	1	-	-	20	196	5	191
その他	292	110	7	11	1	33	1	-	57	182	8	174
不明	76	51	7	12	-	13	3	-	16	25	14	11

(1) 環境分野の調査・研究

表2-5-7-1 保健環境センターの主な調査・研究の概要

保健環境センター (http://www.ihe.pref.miyagi.jp/index.html)	
1	<p>調査研究名 最終処分場浸出水の塩類濃度実態調査 (平成16年度～18年度)</p> <p>目的 一般廃棄物最終処分場では埋立物中の焼却灰の比率が高まり、浸出水の塩類濃度が増加する傾向にある。一部の処分場では、浸出水を放流できず、焼却炉の冷却水として再利用することにより、さらに塩類濃度が増加し対応に苦慮しているところもある。実態調査によりこれらの現状を把握するとともに、焼却灰の再生資源としての可能性及び浸出水処理施設の適正な維持管理とその対応策について検討する。</p> <p>概要及び成果 一般廃棄物焼却施設について焼却灰発生量、塩化物イオン発生量、金属類の溶出試験及び含有量試験、さらにX線回折による測定を行った。その結果、焼却灰発生量はストーカ炉に比べ流動床炉の方が少なく、塩化物イオン発生量はストーカ炉では主灰、飛灰、併せて平均1.5kg/人/年、流動床炉は平均1kg/人/年であった。また、金属類の溶出、含有量試験の結果、鉛が溶出試験で産業廃棄物の判定基準を超過したり、カドミウム、鉛、水銀等の含有量が高くなる場合がみられることから再生資源として利用するには注意する必要がある。浸出水処理施設の維持管理については、塩分によるポンプ等機具類の腐食やカルシウムの配管付着による閉塞等が見られたが、適切な措置が行われており新たな対応策を検討しなければならない状況ではなかった。</p>
2	<p>調査研究名 環境中全PCBの汚染実態の解明 (平成17年度～19年度)</p> <p>目的 ダイオキシン類の中で、毒性があると言われているのはPCDD類7種類、PCDF類10種類、Co-PCB類12種類であるが異性体の数はPCDD類75種類、PCDF類135種類、PCB類209種類もあり、これらは汚染源の違いにより様々なパターンを示す。我々は未知の汚染があった場合の発生源推定について、平成14年度から検討を進めてきたが、その基になるデータとしてPCDD類、PCDF類は4塩素化体以上の全異性体分析を行ってきた。しかし、PCB類についてはCo-PCB類と言われる14種類の分析が実施しておらず、PCB類汚染の全容の把握のためには不十分であるため、全異性体分析を実施し、発生源推定に利用する。</p> <p>概要及び成果 前年度の問題点を解決し、最終的に簡易多層シリカゲルカラムクロマト、アルミナカラムクロマトを組み合わせた方法を開発し、1塩素化体から10塩素化体までの全209全異性体を良好に回収できる方法を確立した。この手法を用い、大気については平成15年度から平成17年度までの期間に採取した県内5地点の夏期、冬期の抽出試料、合計28検体の分析を実施し、排ガス試料については平成16年度に採取した2検体、PCB製品についてはKC300～600等5検体、合計35検体の分析を実施し、その異性体パターンを明らかにした。</p>
3	<p>調査研究名 ディーゼル排気微粒子中の有害化学物質の検索及び内分泌攪乱作用について (平成16年度～18年度)</p> <p>目的 本研究はバイオアッセイ (酵母ツーハイブリッド・アッセイ) を用いディーゼル排気微粒子が多く存在する沿道環境中の内分泌攪乱作用をスクリーニングするとともに、機器分析による有害物質濃度測定等も加えて大気環境中の有害化学物質の総合的な検索を行う。</p> <p>概要及び成果 平成18年度に採取した古川自排局の試料を前処理し液体クロマトグラフ質量分析計 (LC/MS) による分析を行った結果、ニトロ化多環芳香族炭化水素類 (ニトロアレーン: 以下N-PAHs) は検出されなかった。また、酵母ツーハイブリッド・アッセイについては、N-PAHs標準品 (2-ニトロフルオレン、3-ニトロフルオランテン) を用いた+S9、-S9試験下でのエストロゲン試験では活性が検出されなかったが、古川自排局で採取した試料では-S9試験下でアンタゴニスト活性が認められた。沿道環境粉じん中のエストロゲン活性の主な原因物質として、多環芳香族炭化水素類、N-PAHsに注目し調査してきたが、その寄与率は低いことが推察された。</p>
4	<p>調査研究名 宮城県における微小粒子状物質 (PM2.5) 調査について (平成17年度～18年度)</p> <p>目的 道路近傍におけるPM2.5対策の基礎資料を得ることを目的とし、県内でも比較的交通量の多い、名取自排局・古川自排局において自動測定及びアンダーセンエアサンプラー (重量法) によるPM2.5の調査を実施し、さらにPM2.5の成分分析を行い、道路近傍におけるPM2.5の特性を把握する。</p> <p>概要及び成果 名取自排局と古川自排局の微小粒子状物質濃度 (粒径2.1µg/m³以下) の平均は名取自排局が16.4µg/m³古川自排局が16.9µg/m³とほぼ同じ値を示した。微小粒子状物質濃度は名取・古川自排局ともに全粒子状物質濃度の約4割を占めた。また、微小粒子状物質に含まれるEC濃度の平均は名取自排局が4.6µg/m³で古川自排局は4.3µg/m³とほぼ同じ値であった。OC濃度の平均は名取・古川自排局ともに2.6µg/m³とECと同様にほぼ同じ値を示した。全ECに占めるPM2.5中のECの割合は、名取自排局が66%で古川自排局は70%であった。全OCに占めるPM2.5中のOCの割合は名取・古川自排局ともに約50%であり、PM2.5に含まれる炭素成分の割合は、ほぼ同じであった。</p>
5	<p>調査研究名 宮城県内における環境粉じん (重金属等) の挙動解明に関する調査研究 (18年度)</p> <p>目的 県内各地域における環境粉じん中の金属成分の挙動及び発生源寄与の地域性を明らかにし、今後の粉じん対策の基礎資料とする。</p> <p>概要及び成果 大気中の重金属類の挙動を把握するため毎月県内5ヶ所で環境粉じんを採取しICP-MSによる多成分分析を実施した。また、県内各地の発生源から粉じんを採取し蛍光線分析法により成分分析を実施するとともに、その結果等についてデータベース化した。この県内各地のデータベースを用いICMB法による環境粉じんに対する発生源寄与の推定を実施し、県内各地域における大気中の重金属類の挙動、発生源粉じんの成分構成の特徴、環境粉じんに対する発生源寄与についてその地域性を明らかにした。</p>
6	<p>調査研究名 PRTRデータに基づく大気中VOCs濃度の推定と健康リスク評価 (平成18年度～19年度)</p> <p>目的 県内で有害大気汚染物質モニタリングを実施している大崎市古川地区等を対象として、PRTRデータを基に曝露・リスク評価大気拡散モデルAIST-ADMER (独立行政法人 産業技術総合研究所) を用いて、VOCsの環境濃度を推定し、実測データとの比較検討及びモデルの実用性の検討を行う。さらには、VOCsの発生源寄与率や曝露・リスク評価を行う。</p> <p>概要及び成果 関東圏で実証済みといわれている広域モデルAIST-ADMER Ver1.5.2を用いて、全県を対象に5kmメッシュ単位のベンゼンの環境濃度推定計算を行ったが、推定値は実測値に比して小さく、当モデルは、発生源が散在している本県での利用は困難であった。</p> <p>平成19年1月、地方都市域でも適用可能と思われる、1km、500m、100mメッシュで計算可能なモデルが開発提供されたので、新モデルでの計算に使用するデータとして、PRTR公表データ、各種統計データ及びGIS地図ファイル等により、宮城県全域について、100mメッシュ単位で排出量を算定し、排出量分布図を作成した。今後、新モデルによる実測データとの比較検討等や曝露・リスク評価を行う。</p>
7	<p>調査研究名 バイオアッセイによる水環境試料中の内分泌かく乱作用のモニタリングと評価 (平成16年度～18年度)</p> <p>目的 近年、化学物質の影響を総合的に評価する手法としてバイオアッセイによる方法が開発され、環境水や各種排水等への適用が検討されている。当センターでも、国立環境研究所より指導を受けて、ホルモン受容体遺伝子組込酵母を用いたスクリーニ</p>

		<p>ング手法（酵母ツーハイブリッド法）について検討を行っている。本研究では、生物種間で感受性の違いが生ずる可能性を考慮し、複数のホルモン受容体遺伝子組込酵母を用いて環境水試料への適用を試み、バイオアッセイ法による水質モニタリングの検証を目的とした。</p>
	概要及び成果	<p>酵母ツーハイブリッド法が内分泌かく乱物質のスクリーニング手法として有効であることが確認され、この手法の検証ができた。また、内分泌かく乱物質を直接使用していない事業場であっても、溶解炉等の燃焼・加熱施設を有する場合には内分泌かく乱物質が排出される可能性があることが判明した。</p>
8	調査研究名	伊豆沼における導水手法及び動植物を用いた水質浄化の検討（平成17年度～19年度）
	目的	<p>伊豆沼・内沼は、ラムサール条約の登録湖沼となっており、渡り鳥の飛来地でもあり脚光を浴びている水域である。その水質は平成15、16、17年度3年連続で全国湖沼のワースト2であり、水質浄化につながる具体的な改善対策が待たれている。これまで下水道整備等の流入負荷削減対策は行われているが、水質に目立った効果は表われてきていない。そこで新たに湖沼内対策としての各種研究を行い具体的な提言を行っていくもの。</p>
	概要及び成果	<p>近年環境にやさしく有効な水質浄化法として動植物を利用する方法が着目されてきている。実験室や現地等で水生植物による試験等を行い、導水手法も組み合わせて効果的な水質浄化法を検討していく。</p> <p>実が食用とされ環境負荷削減に有効と考えられるヒシについて試験を実施したところ、底泥から溶出した栄養塩を素早く吸収し、水質浄化に効果的な植物と考えられた。また、現地のヒシの生えている試験池の調査結果においても、ヒシは底泥から溶出する栄養塩を吸収していると推定された。これらの結果を踏まえ、新たな導水路や水生植物の適正配置等伊豆沼・内沼における水質浄化対策としての提言に結び付ける予定である。</p>
9	調査研究名	日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究（平成16年度～18年度、国立環境研究所C型共同研究）
	目的	<p>0xは近年増加傾向にあり、大都市後背地での高濃度化や日没後の高濃度継続など高濃度発生のパターンが変わってきている。また、大陸方面から流入する大気汚染物質が増加し日本の大気質への影響が懸念されることから、全国規模で挙動解明を行い、対策のための基礎資料に資する。</p>
	概要及び成果	<p>本C型共同研究に全国地環研41機関が参加した。平成18年度は最終年度で報告書が国立環境研究所から出されている。全国的には0xが経年的に増加傾向にある中で、本県では増加傾向が認められず相違していた。また、東日本では春に極大となる季節変化を示す傾向が強いのにに対し、西日本では春に加えて秋にも極大値を示す地点が多い。高濃度0xの気塊が大陸東岸から日本西部に移流するシミュレーション結果とも一致し、秋の極大については大陸の影響を反映したものと考えられるが、更なる検討が必要と思われる。</p>
10	調査研究名	北東部太平洋側における降水中の鉛同位体比測定によるアジア大陸からの越境大気汚染調査（平成18年度、国立環境研究所B型共同研究）
	目的	<p>降水中には種々の大気汚染物質が含まれており、その起源は局地的汚染とさらに広範囲の越境汚染が考えられる。発生地域に固有の値をとるとされている鉛安定同位体比を測定して降水中の汚染物質の起源の推定を試みる。</p>
	概要及び成果	<p>周辺に大きな発生源がない国設範岳環境大気測定局で採取したデイリーの降水試料について、通常項目を測定した後、鉛安定同位体比を測定してその発生源の推定を試みた。全試料の32.5%について測定し、鉛安定同位体比（208Pb/206Pb及び207Pb/206Pb）の分布を文献値及び流跡線解析から推定したところ、大陸起源の汚染物質による影響が示唆された。</p>

(2) 農業分野の調査・研究

表2-5-7-2 農業関係施設の主な調査・研究の概要

研究機関名：農業・園芸総合研究所		
1	調査研究名	みやぎの環境にやさしい農産物栽培技術体系の確立 - 野菜編 - (期)
	期 間	平成18～19年度
	目 的	地域有機資源の循環を進め、土壌、水質そして農産物にやさしい持続的な栽培技術の確立と現地実証を行う。
概要及び成果	<p>木炭を利用した環境負荷低減技術、たい肥の施用及び連用効果、土壌還元消毒実施後の有機質資材施用効果、病害虫防除技術の高度化に向けた技術開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設野菜における天敵製材、微生物農薬等の生物農薬利用技術が確立された。 物理的防除法として、タフベル等被覆資材を利用した害虫防除技術が確立された。 	
2	調査研究名	園芸作物害虫防除における有用天敵類の検索と活用技術の開発
	期 間	平成16～20年度
	目 的	本県の栽培環境に即した各種天敵類の使用法を明らかにして生物的防除資材のいっそうの普及を図るとともに、栽培圃場周辺等に生息する各種害虫類の土着天敵にも着目し、これらの利用技術を開発する。
概要及び成果	<p>生物的防除資材の使用法の検討及び土着天敵類の検索と害虫密度抑制効果について調査研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> トマトにおける天敵製剤の防除効果、ガーベラのハダニ類に対するミヤコカブリダニの効果を明らかにした。 アブラムシ類、ハダニ類の土着天敵の有効性を明らかにした。 天敵糸状菌のハダニ類、アザミウマ類、アブラムシ類などに対する病原性を明らかにした。 	
3	調査研究名	土壌環境保全機能増進事業
	期 間	平成17～21年度
	目 的	持続可能な農業の実践のため堆肥の連年施用の効果と地下水に及ぼす影響や有機質資源施用基準設定調査を行う。
概要及び成果	<p>有機質資源連用栽培試験及び有機質資源施用基準設定調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> キャベツを供試し、牛ふん初殻堆肥の連用効果について試験した結果、たい肥連用より化学肥料を慣行の5割に減じても同等以上の収量確保が可能であることを確認した。 トマトをドレンベットにて栽培し、初殻の施用効果について検討し、土壌窒素が過剰な場合でも初殻施用による窒素の有機化により初期生育を押さえることを確認した。 	

研究機関名：古川農業試験場		
1	調査研究名	土壌機能増進のための有機質資源施用基準の策定
	期 間	平成17～21年度
	目 的	施用目的に応じた家畜ふんたい肥の品質評価の具体的な基準や環境負荷に配慮した施用基準量を策定する。また、たい肥の腐熟度等を簡易に判定する方法を開発する。
概要及び成果	<p>家畜ふんたい肥の新たな施用基準量・品質評価基準を検討するとともに有機物施用による土壌物理性の変化や栄養塩類の蓄積程度の定点モニタリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発芽試験、CO₂腐熟度判定法、C/N比を組み合わせたフローチャートによる総合的な腐熟度判定法を開発した。 水稲において適正な生育量を確保するための豚ふんたい肥・鶏ふんの施用の目安を策定した。 県内31地点(大崎・栗原地域)の土壌実態モニタリング調査を実施した。 	
2	調査研究名	大規模水田輪作におけるダイズの総合的有害生物管理(I P M)のための主要病害虫抑制技術の開発
	期 間	平成16～20年度
	目 的	大規模水田輪作ほ場におけるダイズの総合的有害生物管理の普及により、環境への負荷を軽減し、消費者ニーズに応えた生産物の流通を図る。
概要及び成果	<p>大規模水田輪作ほ場におけるダイズの総合的有害生物管理技術を確立し、病害虫の発生実態に応じた適切な防除体系及び環境に優しい病害虫防除技術の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイズ初年目からフタスジヒメムシの被害は多く、4年目以降でマメシクイガの被害が多くなることが明らかになった。 紫斑病に対して防除効果の高い殺菌剤が明らかになり、ほ場での減農薬体系のデータが得られた。 県内主要品種の各種病害に対する抵抗性や現地における発生状況が明らかになった。 	

(3) 林業分野の調査・研究

表2-5-7-3 林業分野の主な調査・研究の概要

研究機関名： 林業試験場		
1	調査研究名	森林吸収源インベントリ情報整備事業
	期 間	平成18～22年度
	目 的	森林の炭素吸収量算出に必要な森林関連データを収集する。
	概要及び成果	県内の任意のプロットで森林内の倒木、リター、土壌調査、容積重測定等により、炭素貯留量等の調査用データを採取した。調査データは国で集積、解析され、地球温暖化防止締約国会議で活用されることとなる。
2	調査研究名	マツノザイセンチュウ抵抗性育種に関する研究（松くい虫被害森林の復旧対策）
	期 間	平成14～18年度
	目 的	松くい虫被害対策の一つとして、マツノザイセンチュウに対して抵抗性を有するマツを選抜・創出する。
	概要及び成果	抵抗性マツ創出のため、抵抗性マツ花粉と精英樹との交配実生家系苗木や被害の激害地から選抜したクローン苗木を対象にマツノザイセンチュウを接種検定し、抵抗性の判定を行った。 これまでにアカマツ1系統及びクロマツ7系統について、独立行政法人林木育種センターで「マツノザイセンチュウ抵抗性品種」に認定された。平成18年度は抵抗性クロマツの苗を供給するため採種圃0.23haを整備した。
3	調査研究名	身近な森林としての里山林の活用とその管理方法に関する調査
	期 間	平成17年～21年度
	目 的	かつて薪炭林として利用されていた広葉樹林(里山林)の新たな利用と管理手法を研究する。
	概要及び成果	薪炭林の過去の施業等を解明するため、聞き取り調査等を行い資料を得た。 新たな利用方法の検討のため、森林景観調査を行い、好まれる景観と好まれない景観に関する資料を得た。 広葉樹林に関する既存の調査を活用して里山林の林分構造の変化を分析した。

(4) 水産分野の調査・研究

表2-5-7-4 水産分野の主な調査・研究の概要

研究機関名：水産研究開発センター	
1	<p>調査研究名 仙台湾の水循環健康診断事業</p> <p>期 間 平成18～21年度</p> <p>目 的 「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づく水循環計画等の策定の対象となっている海域、特に仙台湾においては貧酸素水塊や赤潮等の発生による環境悪化が漁業資源等の生物に悪影響を与えている。そのため、環境と産業の双方の基礎資料となる調査を実施し、水循環計画や漁場保全施策の検討に資する。</p> <p>概要及び成果 (1) 底生生物出現状況・底質分布調査 (2) 貧酸素水塊発生状況把握調査 (3) 異体類等稚仔魚調査 【成果】 ・ 昭和58年調査点に5点を追加した25点で底生生物及び底質の調査を実施した結果、昭和58年と比較し多毛類が増加し、甲殻類が減少する傾向にあり、底質は一部で悪化していた。 ・ 仙台湾中南部海域で調査した結果、9月の段階で一部の点で低い値が観測され、低水温の水塊が閉鎖的な水塊を形成したことが、発生要因の一つと考えられた。 ・ 沿岸域及び内湾・河口域の稚仔魚調査行い、異体類の生態的知見を得た。</p>
2	<p>調査研究名 沿岸浅海漁場環境特性究明調査</p> <p>期 間 平成18～22年度</p> <p>目 的 沿岸浅海域で、定期的に漁場環境調査や貧酸素水等による漁業被害の発生および赤潮等の監視を行い、これらの現状および長期変化を把握するとともに対策検討の資料とする。また、仙台湾で問題となっている貧酸素水発生機構を解明し、改善方策検討の資料とする。</p> <p>概要及び成果 1 浅海漁場水質汚濁調査 (1) 漁場環境の把握と監視 (2) 底質環境の把握と監視 (3) 突発的漁業被害実態調査 【成果】 ・ 松島湾、万石浦で定期的に水質調査を実施し、現況を把握するとともに長期変化検討の資料を得た。特に問題となる値はみられなかった。 ・ 志津川湾で5月に底質調査を実施した。 2 仙台湾漁場環境特性究明調査 (1) 仙台湾で散発的に発生し漁業被害を与えている貧酸素水の発生機構の解明 【成果】 ・ 7月、8月、9月及び10月に一部調査点で、生物が健全に生育できるとされる最小濃度(4.3mg/l)を下回った。本年度は貧酸素水塊の発生が顕著であったが、11月には例年同様鉛直混合が始まり解消した。 ・ 名取市閑上沖にモデル区を設定(海岸線6.0km×沖方向7.2km)し、底質と貧酸素水発生との関連について検討した。貧酸素水発生は、底質悪化海域あるいはその近傍でより顕著であり、これらのことから貧酸素水発生には底質の悪化とそれをもたらす海底地形が影響していると考えられた。</p>
3	<p>調査研究名 漁場環境保全推進事業</p> <p>期 間 平成17～21年度</p> <p>目 的 漁業の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を監視するとともに、漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し本県沿岸漁業の振興を図る。</p> <p>概要及び成果 1 松島湾・志津川湾の漁場環境と藻場の把握 2 松島湾の底質・底生生物の把握 【成果】 ・ 志津川湾では、夏季に一部の調査点で水産用水基準を若干下回る値の溶存酸素量が観測されたが、漁業・養殖業への影響はなかった。松島湾では、水産用水基準を満たしていた。 ・ 松島湾・志津川湾ともに、藻場は密生～濃密生の生育密度で繁茂しており、藻場の衰退などの変化は認められなかった。 ・ 松島湾の底生動物は、各点で多毛類が優占していた。アサリ他、二枚貝も確認された。底質は有機物量の指標であるCODや全硫化物がいずれも湾奥部で高い傾向がみられたが、例年に比べ大きな変化はなかった。 ・ 持続的養殖生産確保法に基づく漁場利用計画の策定に当たり、各漁協や普及員を対象として、環境調査の方法や測定機器取り扱いの指導等を随時行った</p>
4	<p>調査研究名 貝毒モニタリング事業</p> <p>期 間 平成16～20年度</p> <p>目 的 漁場の健全かつ持続的な発展のために貝毒・赤潮等を監視し、本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図る。</p> <p>概要及び成果 1 女川湾塚浜、石巻湾茨浜、仙台湾の原因プランクトンの出現状況と下痢性・麻痺性貝毒量の監視 2 赤潮発生状況の把握 【成果】 (1) 下痢性貝毒 ・ 各海域とも<i>D. fortii</i>の出現は、散発的であったが、塚浜では低密度であり、下痢性貝毒による出荷自主規制はなかった。一方、茨浜では5月中旬から7月下旬までムラサキガイの毒量(主成分YTX)が規制値を上回った。 (2) 麻痺性貝毒 ・ 茨浜定点においては、<i>A. tamarense</i>が冬季～春季(H17年12月～平成18年5月、平成18年12月～平成19年5月)に出現し、ムラサキガイで規制値を超える麻痺性貝毒が検出され出荷自主規制措置がとられた。 ・ 仙台湾では<i>A. tamarense</i>が平成18年2月～4月に高密度で出現し、2月下旬以降仙台湾沿岸各海域で二枚貝等の出荷自主規制措置がとられた。また、平成19年2月以降高密度に出現し2月上旬以降二枚貝等の出荷自主規制措置がとられた。 ・ 塚浜定点では、<i>Alexandrium spp.</i>が出現せず、ムラサキガイの毒量は検出限界以下であった。 (3) 赤潮発生状況 仙台湾では5月～8月にかけて<i>Noctiluca scintillans</i>及び<i>Ceratium furca</i>を優占種とする赤潮が発生したが、漁業被害はなかった。また、2月にも<i>Noctiluca scintillans</i>による赤潮が発生した。</p>
5	<p>調査研究名 温排水影響調査事業</p> <p>期 間 平成13～22年度</p> <p>目 的 昭和59年6月、平成7年7月および平成14年1月から営業運転された女川原子力発電所1・2・3号機から排出される温排水が周辺海域に与える影響を把握するため、「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき調査測定を行う。</p>

概要及び成果	<p>1 湾内の水温・塩分分布状況の把握</p> <p>2 水温の変化監視</p> <p>3 流動状況の把握</p> <p>4 水質・底質の状況把握</p> <p>5 養殖生物の生育状況の把握</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女川原子力発電所環境放射能及び温排水測定基本計画」に基づき、前記調査を実施した。 ・温排水の取放水による影響と考えられる異常な値は観測されなかった。
--------	--

研究機関名： 内水面水産試験場									
1	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>漁場環境保全推進事業</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成15～19年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>内水面の漁場環境維持保全のための現状把握と資料集積</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>・鳴瀬川上・中流3地点(加美町小野田、加美町中新田、大崎市三本木)において年6回の水質調査と年2回の生物モニタリングを実施した。</p> <p>・水質調査では水温、溶存酸素量、pH、透視度を、生物モニタリングでは付着藻類及び底生動物の現存量と種組成並びに魚類相を調べた。溶存酸素量は、大崎市三本木定点において、1度サケ・マス・アユを対象とする場合の水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。pHは大崎市三本木定点で1度水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。</p> <p>・付着藻類から求めた汚濁階級は、調査期間中各定点とも貧腐中性から - 中腐水性の間を推移し、大きな変化は認められなかった。</p> <p>・出現底生動物からBMWP法により求めたASPT値は、5.6～6.6の範囲にあり、やや汚濁の影響を受けている水域と判断されるが、過去の値と比べて大きな変化はなかった。</p> <p>・魚類相は、ウグイ、オイカワといったコイ科魚類やヤマメ、アユ、ヨシノボリ類が主であり、過去と大きな変化はなかった。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	漁場環境保全推進事業	期 間	平成15～19年度	目 的	内水面の漁場環境維持保全のための現状把握と資料集積	概要及び成果	<p>・鳴瀬川上・中流3地点(加美町小野田、加美町中新田、大崎市三本木)において年6回の水質調査と年2回の生物モニタリングを実施した。</p> <p>・水質調査では水温、溶存酸素量、pH、透視度を、生物モニタリングでは付着藻類及び底生動物の現存量と種組成並びに魚類相を調べた。溶存酸素量は、大崎市三本木定点において、1度サケ・マス・アユを対象とする場合の水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。pHは大崎市三本木定点で1度水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。</p> <p>・付着藻類から求めた汚濁階級は、調査期間中各定点とも貧腐中性から - 中腐水性の間を推移し、大きな変化は認められなかった。</p> <p>・出現底生動物からBMWP法により求めたASPT値は、5.6～6.6の範囲にあり、やや汚濁の影響を受けている水域と判断されるが、過去の値と比べて大きな変化はなかった。</p> <p>・魚類相は、ウグイ、オイカワといったコイ科魚類やヤマメ、アユ、ヨシノボリ類が主であり、過去と大きな変化はなかった。</p>
調査研究名	漁場環境保全推進事業								
期 間	平成15～19年度								
目 的	内水面の漁場環境維持保全のための現状把握と資料集積								
概要及び成果	<p>・鳴瀬川上・中流3地点(加美町小野田、加美町中新田、大崎市三本木)において年6回の水質調査と年2回の生物モニタリングを実施した。</p> <p>・水質調査では水温、溶存酸素量、pH、透視度を、生物モニタリングでは付着藻類及び底生動物の現存量と種組成並びに魚類相を調べた。溶存酸素量は、大崎市三本木定点において、1度サケ・マス・アユを対象とする場合の水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。pHは大崎市三本木定点で1度水産用水基準を下回る値を示した以外はこの基準を満たした。</p> <p>・付着藻類から求めた汚濁階級は、調査期間中各定点とも貧腐中性から - 中腐水性の間を推移し、大きな変化は認められなかった。</p> <p>・出現底生動物からBMWP法により求めたASPT値は、5.6～6.6の範囲にあり、やや汚濁の影響を受けている水域と判断されるが、過去の値と比べて大きな変化はなかった。</p> <p>・魚類相は、ウグイ、オイカワといったコイ科魚類やヤマメ、アユ、ヨシノボリ類が主であり、過去と大きな変化はなかった。</p>								
2	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>内水面外来魚緊急総合対策事業</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成16～19年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>ブラックバス(オオクチバス、コクチバス)の生態及び他魚種への影響を明らかにし、生息拡大の抑止と駆除について効果的な手法を検討する。</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>・内水面水産試験場で開発した人工産卵床を用いてバス駆除を行うため、伊豆沼・内沼に設置した結果、産着卵228万粒、親魚32尾を駆除した。その後、三角網・定置網・曳網を用いて稚魚捕獲を行い約125万尾を駆除した。</p> <p>・今年度から実施した親魚採捕用刺網では192尾(99, 93)の親魚を捕獲した。この刺網では20～30cm前後のフナ類、コイ等の混獲があったものの、モツゴ、タモロコ等の小型魚の混獲はまったく無く、産卵時に接岸してくる親魚を選択的に駆除できるという点で効率的な駆除方法であると考えられた。</p> <p>・11,12月に伊豆沼・内沼の小型定置網では388kg(推定尾数約16,419尾)のバスを駆除し、その平均全長は11.0cmで前年と同値であった。定置網1カ所1日当たりの漁獲尾数を2005年と比較するとモツゴ、タモロコ、ワカサギなどが前年より増加し、オオクチバス、フナ類などが減少した。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	内水面外来魚緊急総合対策事業	期 間	平成16～19年度	目 的	ブラックバス(オオクチバス、コクチバス)の生態及び他魚種への影響を明らかにし、生息拡大の抑止と駆除について効果的な手法を検討する。	概要及び成果	<p>・内水面水産試験場で開発した人工産卵床を用いてバス駆除を行うため、伊豆沼・内沼に設置した結果、産着卵228万粒、親魚32尾を駆除した。その後、三角網・定置網・曳網を用いて稚魚捕獲を行い約125万尾を駆除した。</p> <p>・今年度から実施した親魚採捕用刺網では192尾(99, 93)の親魚を捕獲した。この刺網では20～30cm前後のフナ類、コイ等の混獲があったものの、モツゴ、タモロコ等の小型魚の混獲はまったく無く、産卵時に接岸してくる親魚を選択的に駆除できるという点で効率的な駆除方法であると考えられた。</p> <p>・11,12月に伊豆沼・内沼の小型定置網では388kg(推定尾数約16,419尾)のバスを駆除し、その平均全長は11.0cmで前年と同値であった。定置網1カ所1日当たりの漁獲尾数を2005年と比較するとモツゴ、タモロコ、ワカサギなどが前年より増加し、オオクチバス、フナ類などが減少した。</p>
調査研究名	内水面外来魚緊急総合対策事業								
期 間	平成16～19年度								
目 的	ブラックバス(オオクチバス、コクチバス)の生態及び他魚種への影響を明らかにし、生息拡大の抑止と駆除について効果的な手法を検討する。								
概要及び成果	<p>・内水面水産試験場で開発した人工産卵床を用いてバス駆除を行うため、伊豆沼・内沼に設置した結果、産着卵228万粒、親魚32尾を駆除した。その後、三角網・定置網・曳網を用いて稚魚捕獲を行い約125万尾を駆除した。</p> <p>・今年度から実施した親魚採捕用刺網では192尾(99, 93)の親魚を捕獲した。この刺網では20～30cm前後のフナ類、コイ等の混獲があったものの、モツゴ、タモロコ等の小型魚の混獲はまったく無く、産卵時に接岸してくる親魚を選択的に駆除できるという点で効率的な駆除方法であると考えられた。</p> <p>・11,12月に伊豆沼・内沼の小型定置網では388kg(推定尾数約16,419尾)のバスを駆除し、その平均全長は11.0cmで前年と同値であった。定置網1カ所1日当たりの漁獲尾数を2005年と比較するとモツゴ、タモロコ、ワカサギなどが前年より増加し、オオクチバス、フナ類などが減少した。</p>								
3	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>魚影の郷づくり促進事業</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成15～平成19年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>河川・湖沼の多面的機能を考慮しながら、さかなの棲める環境づくりと豊かな漁場づくりを目指す。</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>・八瀬川のアユ遡上状況調査では5月下旬に郡山堰で初めて遡上が確認され、平年より遡上時期が遅れたものと考えられた。その後は、郡山堰でのCPUEは10～30尾/網であり、平年並みの遡上状況であったと考えられた。</p> <p>・ヤマトシジミの資源及び漁場環境調査では、北上川(追波川)の推定資源量は1,075tであった。また、8月に発生したシジミへい死原因調査では底層の溶存酸素量が水産用水基準を下回っていたため、これがへい死に関与しているものと考えられた。</p> <p>・漂流魚調査では、大崎市江合川源流域において在来個体群のイワナを調査し、調査した3沢の内放流歴のない2沢において、遺伝子解析の結果、ハプロタイプが単型的に認められ、在来個体群であると推定された。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	魚影の郷づくり促進事業	期 間	平成15～平成19年度	目 的	河川・湖沼の多面的機能を考慮しながら、さかなの棲める環境づくりと豊かな漁場づくりを目指す。	概要及び成果	<p>・八瀬川のアユ遡上状況調査では5月下旬に郡山堰で初めて遡上が確認され、平年より遡上時期が遅れたものと考えられた。その後は、郡山堰でのCPUEは10～30尾/網であり、平年並みの遡上状況であったと考えられた。</p> <p>・ヤマトシジミの資源及び漁場環境調査では、北上川(追波川)の推定資源量は1,075tであった。また、8月に発生したシジミへい死原因調査では底層の溶存酸素量が水産用水基準を下回っていたため、これがへい死に関与しているものと考えられた。</p> <p>・漂流魚調査では、大崎市江合川源流域において在来個体群のイワナを調査し、調査した3沢の内放流歴のない2沢において、遺伝子解析の結果、ハプロタイプが単型的に認められ、在来個体群であると推定された。</p>
調査研究名	魚影の郷づくり促進事業								
期 間	平成15～平成19年度								
目 的	河川・湖沼の多面的機能を考慮しながら、さかなの棲める環境づくりと豊かな漁場づくりを目指す。								
概要及び成果	<p>・八瀬川のアユ遡上状況調査では5月下旬に郡山堰で初めて遡上が確認され、平年より遡上時期が遅れたものと考えられた。その後は、郡山堰でのCPUEは10～30尾/網であり、平年並みの遡上状況であったと考えられた。</p> <p>・ヤマトシジミの資源及び漁場環境調査では、北上川(追波川)の推定資源量は1,075tであった。また、8月に発生したシジミへい死原因調査では底層の溶存酸素量が水産用水基準を下回っていたため、これがへい死に関与しているものと考えられた。</p> <p>・漂流魚調査では、大崎市江合川源流域において在来個体群のイワナを調査し、調査した3沢の内放流歴のない2沢において、遺伝子解析の結果、ハプロタイプが単型的に認められ、在来個体群であると推定された。</p>								

研究機関名： 気仙沼水産試験場									
1	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>養殖漁場の生産性の実態解明に関する研究</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成16～20年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>気仙沼湾の生産性の実態を解明すると同時に良好な漁場環境の維持と達成を図るため、定期的な水質調査、赤潮発生調査及び溶存酸素量調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>水質調査を気仙沼湾10地点で毎月実施した。年間を通じてCODが1mg/L以上の地点が認められ、これらの値は水産用水基準を満たしていなかった。水質調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p> <p>沿岸定地観測として気仙沼湾湾奥部の小々汐と湾口部岩井崎で毎日、水温・塩分観測を実施した。</p> <p>赤潮は8～9月に湾奥部で、低酸素水は6～10月に湾中央～湾奥部底層で発生したが、漁業被害は認められなかった。赤潮・酸素量調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	養殖漁場の生産性の実態解明に関する研究	期 間	平成16～20年度	目 的	気仙沼湾の生産性の実態を解明すると同時に良好な漁場環境の維持と達成を図るため、定期的な水質調査、赤潮発生調査及び溶存酸素量調査を行う。	概要及び成果	<p>水質調査を気仙沼湾10地点で毎月実施した。年間を通じてCODが1mg/L以上の地点が認められ、これらの値は水産用水基準を満たしていなかった。水質調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p> <p>沿岸定地観測として気仙沼湾湾奥部の小々汐と湾口部岩井崎で毎日、水温・塩分観測を実施した。</p> <p>赤潮は8～9月に湾奥部で、低酸素水は6～10月に湾中央～湾奥部底層で発生したが、漁業被害は認められなかった。赤潮・酸素量調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p>
調査研究名	養殖漁場の生産性の実態解明に関する研究								
期 間	平成16～20年度								
目 的	気仙沼湾の生産性の実態を解明すると同時に良好な漁場環境の維持と達成を図るため、定期的な水質調査、赤潮発生調査及び溶存酸素量調査を行う。								
概要及び成果	<p>水質調査を気仙沼湾10地点で毎月実施した。年間を通じてCODが1mg/L以上の地点が認められ、これらの値は水産用水基準を満たしていなかった。水質調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p> <p>沿岸定地観測として気仙沼湾湾奥部の小々汐と湾口部岩井崎で毎日、水温・塩分観測を実施した。</p> <p>赤潮は8～9月に湾奥部で、低酸素水は6～10月に湾中央～湾奥部底層で発生したが、漁業被害は認められなかった。赤潮・酸素量調査結果をその都度関係機関へ通報した。</p>								
2	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>漁場環境保全推進事業</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成15～19年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>漁場の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を把握する。さらに漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し、本県沿岸漁業の振興を図る。</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>水質調査を気仙沼湾7地点で毎月実施した。</p> <p>溶存酸素量は、水温成層が形成される夏季～秋季に湾中央～湾奥部の底層付近で水産用水基準である4.3mg/L以下となった底質・マクロベントス調査を気仙沼湾西湾3地点で2回実施した。COD、全硫化物及び強熱減量はいずれも湾奥部・湾中央で高い傾向がみられた。</p> <p>また、生物モニタリング調査として、アマモ場の観測調査を気仙沼湾西湾10地点で年2回(6・1月)実施した。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	漁場環境保全推進事業	期 間	平成15～19年度	目 的	漁場の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を把握する。さらに漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し、本県沿岸漁業の振興を図る。	概要及び成果	<p>水質調査を気仙沼湾7地点で毎月実施した。</p> <p>溶存酸素量は、水温成層が形成される夏季～秋季に湾中央～湾奥部の底層付近で水産用水基準である4.3mg/L以下となった底質・マクロベントス調査を気仙沼湾西湾3地点で2回実施した。COD、全硫化物及び強熱減量はいずれも湾奥部・湾中央で高い傾向がみられた。</p> <p>また、生物モニタリング調査として、アマモ場の観測調査を気仙沼湾西湾10地点で年2回(6・1月)実施した。</p>
調査研究名	漁場環境保全推進事業								
期 間	平成15～19年度								
目 的	漁場の健全かつ持続的な発展のために水質・底質等の漁場環境を把握する。さらに漁業者自らが漁場監視を行う体制を推進し、本県沿岸漁業の振興を図る。								
概要及び成果	<p>水質調査を気仙沼湾7地点で毎月実施した。</p> <p>溶存酸素量は、水温成層が形成される夏季～秋季に湾中央～湾奥部の底層付近で水産用水基準である4.3mg/L以下となった底質・マクロベントス調査を気仙沼湾西湾3地点で2回実施した。COD、全硫化物及び強熱減量はいずれも湾奥部・湾中央で高い傾向がみられた。</p> <p>また、生物モニタリング調査として、アマモ場の観測調査を気仙沼湾西湾10地点で年2回(6・1月)実施した。</p>								
3	<table border="1"> <tr> <td>調査研究名</td> <td>貝毒モニタリング事業</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成16～20年度</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>漁場の健全かつ持続的な発展のために貝毒等を監視し、本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>概要及び成果</td> <td> <p>若井崎定点において検査計画に基づいて下痢性・麻痺性プランクトン出現状況と貝毒検査を実施した。下痢性貝毒種である<i>Dinophysis fortii</i>は、5月から9月まで出現したが、貝毒量は規制値に達しなかったため出荷自主規制は行われなかった。貝毒プランクトン出現状況をその都度関係機関へ通報した。</p> </td> </tr> </table>	調査研究名	貝毒モニタリング事業	期 間	平成16～20年度	目 的	漁場の健全かつ持続的な発展のために貝毒等を監視し、本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図る。	概要及び成果	<p>若井崎定点において検査計画に基づいて下痢性・麻痺性プランクトン出現状況と貝毒検査を実施した。下痢性貝毒種である<i>Dinophysis fortii</i>は、5月から9月まで出現したが、貝毒量は規制値に達しなかったため出荷自主規制は行われなかった。貝毒プランクトン出現状況をその都度関係機関へ通報した。</p>
調査研究名	貝毒モニタリング事業								
期 間	平成16～20年度								
目 的	漁場の健全かつ持続的な発展のために貝毒等を監視し、本県産二枚貝の「食の安全・安心」の向上を図る。								
概要及び成果	<p>若井崎定点において検査計画に基づいて下痢性・麻痺性プランクトン出現状況と貝毒検査を実施した。下痢性貝毒種である<i>Dinophysis fortii</i>は、5月から9月まで出現したが、貝毒量は規制値に達しなかったため出荷自主規制は行われなかった。貝毒プランクトン出現状況をその都度関係機関へ通報した。</p>								